

医療機関における医療事故の法的責任と 医療事故調査制度における対応の進め方

～平成27年10月1日施行 医療事故調査制度に対応～

日時 平成27年10月14日(水) 10:00～16:00
計5時間(1日間)

会場 NHK 名古屋放送センタービル内教室

講師 株式会社メディサイト 代表取締役 **松村 真吾** 氏
弁護士法人愛知総合法律事務所 弁護士 **渡邊 健司** 氏

対象

- 病（医）院の経営者・責任者の方々
- 事務長、総務・医事部門の方々
- 各部門のリーダー（部長・師長など）
- 医療安全部門、看護部の方々

本セミナーの強化ポイント

- ①医療事故による法的責任について、刑事責任、民事責任の内容、手続について解説します。
- ②医療事故調査制度による影響、現場で行うべき準備ポイントを把握することができます。

講義項目

I：プロローグ

「医療機関におけるリスクマネジメントを考えるー医療職の仕事なのか」

（講師：株式会社メディサイト 代表取締役 松村 真吾 氏）

1. リスクマネジメントとは何かー本来の意味・意義
2. 医療機関のリスクマネジメントの担い手は誰か

II：講義「医療事故の法的責任と新しい医療事故調査制度について」

（講師：弁護士法人愛知総合法律事務所 渡邊 健司 氏）

1. 医療事故と法的責任
 - (1) 刑事責任と民事責任の違い
 - (2) 刑事責任と手続
 - (3) 民事責任と手続
2. 医療事故調査制度と法的責任追及
 - (1) 医療事故調査制度の概要
 - (2) 刑事責任追及への影響
 - (3) 民事責任追及への影響
3. 医療現場の準備

III：ワークショップ「医療事故発生！その時、どう対応するか？」

ご参加のおすすめ

近年、医療事故に関する報道を目にすることが多くなり、また、医療事故調査制度の施行を前に医療事故に対する法的責任について、医療現場での関心も高まっています。

しかし、一言で法的責任といっても、刑事責任、民事責任では、その内容、手続は全く異なります。医療現場としては、医療事故が起こった場合に、民事責任、刑事責任の違いを踏まえて、それぞれに対処しなければなりません。

また、医療事故調査制度も法的責任追及と無関係ではありません。医療事故の原因究明と再発防止を図りながら、法的責任追及に対しても適切に対処できるよう準備することが必要です。

本講座では、医療現場におけるリスクマネジメントのあり方について理解を深めた上で、医療事故による法的責任について、刑事責任、民事責任の内容、手続について解説し、それぞれについて、医療事故調査制度による影響、現場で行うべき準備についても説明します。またワークショップによって実践的な対応力を養って頂きます。是非ともこの機会に、関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

講師紹介

株式会社メディサイト 代表取締役 **松村 眞吾 氏**

慶應義塾大学商学部卒業。会社勤務を経て2002年(株)メディサイトを設立。2005年勝川ファミリークリニック事務長に就任。2009年大阪市立大学大学院特任教授(～2011年)。2010年 大阪市立大学医学部附属病院プロジェクトアドバイザー。2012年大阪市立大学大学院経営学研究科特任教授(～2014年)。現在、立命館大学医療経営研究センター客員研究員を務める。

医療経営に関する執筆、講演多数。神戸大学MBA。日本医療・病院管理学会会員。日本医療バランスト・スコアカード研究会会員。日本医学ジャーナリスト協会幹事。NPO法人プライマリ・ケア教育ネットワーク副理事長。

弁護士法人愛知総合法律事務所 弁護士 **渡邊 健司 氏**

名古屋大学法学部法律政治学科卒業。1年4ヶ月の司法修習を経て、2007年に弁護士登録。弁護士法人愛知総合法律事務所にて弁護士として勤務。医療事故、交通事故等多数の損害賠償請求事件を被告側で担当。2012年11月から2014年10月まで藤田保健衛生大学病院に出向し医療機関内弁護士として勤務する。2014年11月から弁護士法人愛知総合法律事務所へ復帰。

日時：平成27年10月14日(水) 10:00～16:00
計5時間(1日間)

会場：NHK 名古屋放送センタービル内教室
名古屋市中区東横1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル
※右図参照

参加料：
(1名につき)

	参加料	消費税等	合計
日本経営協会 会員	30,000円	2,400円	32,400円
一般	35,000円	2,800円	37,800円

※参加料には、テキスト・資料代が含まれています

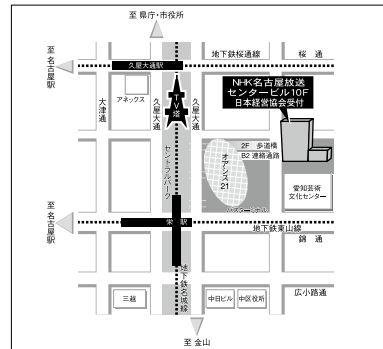
申込方法：下記の参加申込書に必要事項をご記入の上、FAX等でご記入へお申込み下さい。

折り返し、参加券と振込口座を記載した請求書をご派遣責任者までお送り致します。

- 参加料(負担金)は、銀行振込にて開催3営業日前までに納めください。(経理処理の都合で遅れる場合は、事前にご連絡下さい。)
- 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがお電話にてご確認ください。
- 参加のお取り消しにつきましては、必ずご連絡ください。参加者のご都合が悪くなった場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

キャンセルについて 開催日3日前～前日迄30%、開催当日は全額をキャンセル料として申し受けますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当/野崎・里見)
〒461-0005 名古屋市中区東横1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F TEL (052) 957-4172 (ダイヤルイン)
日本経営協会・中部ホームページ <http://www.noma.or.jp/chubu/> FAX (052) 952-7418
※お電話の問い合わせ(駐車場含む)は、平日の9:15～17:15にお願いします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

日本経営協会・中部本部 行 FAX (052)952-7418

こちらの面をそのまま FAX して下さい。

H27/10.14

60004204 「医療事故の法的責任と医療事故調査制度における対応の進め方」参加申込書 平成 年 月 日

		<input type="checkbox"/> 日本経営協会会員 <input type="checkbox"/> 一般 (該当するものにレ印をつけて下さい)	
(フリガナ) 団体名	TEL () -		ご派遣責任者 所属・役職名
(フリガナ) 所在地	FAX () -		
No.	参加者(フリガナ)	所属・役職名	担当経験年数
			年 月
			年 月
			年 月

〔注〕太わくの中をご記入下さい。電算処理の関係上、フリガナご派遣責任者名は必ずご記入下さい。No欄は記入不要です。

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ① 参加券や請求書の発送などの事務処理 ② セミナー運営 ③ セミナーなど本会事業のご案内
お申込時点で趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。
なお、③がご不要な場合は右記□にチェックしてください。

不要

地球にやさしい再生紙を使用しています。

